

一般に企業など法人組織で働いている人々の就労履歴は記録され、将来の昇進や処遇改善のための資料や、退職後の福利厚生を保証する根拠として活用される。今働いていることが、将来に繋がるという見通しがあるからこそ、人々は働く意志や、研鑽してこうという気持ちを持ち続けることができる。

翻って、建設産業を支えている技能技術者の方々についてはどうなのであろうか？ 所属企業ごとに、あるいは、建設業退職金共済制度など制度ごとに、就労履歴記録が散在していて、一元的に記録を閲覧・利用できないのが実態である。

こうした問題認識から、筆者は、日建連会員企業の有志の方々や、各省庁の有志の方々とともに、技能技術者の方々の就労履歴が企業の枠を超えて包括的・一元的に活用されていくための業界共通の仕組みづくりを二〇〇七年以来奔走してきた。幸いにして、日建連会員六社等のご参加を賜り二〇一一年十二月に一般社団法人就労履歴登録機構を設立し、業界全体に資する就労履歴管理の仕組みの構築・普及に向けて歩みはじめたところである。同機構は、各社が用いている就労管理のアプリケーションを機能連携させつつ格納データを紐付け、技能技術者ご自身や、各企業の担当者が許されたアクセス権限に応じて、就労履歴情報、資格情報などの情報を一元的に登録・閲覧できる基盤を構築・運

各 人 各 説

業界共通基盤としての 就労履歴管理システムの構築を

東京大学生産技術研究所教授

野城智也

Tomonari Yashiro



用することを目指し活動している。かつては、建設関連産業においては、優秀な技能技術者人材の層が分厚く、良質な社会基盤・建築ストックの形成に大きく寄与してきた。例えば、施工図書が不完全な場合ですら、品質の高い建築を生産できたのは、技能技術者の方々の意欲、知識、技能、創意工夫によるところが大きい。

建設産業の未来は、こうした優秀な技能技術者人材なくしてはあり得ない。しかし周知のように、技能技術者の平均年齢は年々上昇している。このままでは、近い将来、「注文あれども生産できず」という事態や、従前では考えられなかったような施工不良頻発という事態が現実化するおそれがある。まさに建設関連産業の持続可能性が危機に瀕していると言っても過言ではない。就労履歴管理が不完全である限り、建設産業はキャリアパスが描けない産業、あるいは自らの向上努力が報われる見込みが薄い産業であるといわざるを得ない。若い人々に、そのような産業に自分の人生を預けてくれとお誘いしても無理があることは明らかである。

この不毛な状況を改善していくために、業界全体での共通情報基盤としての就労履歴の仕組みを機能させていかねばならない。就労履歴登録機構に、ご参画いただき、一緒になってこの問題の解決に向けて汗をかいて下さることを日建連会員の皆さんに強く訴えたい。